

国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度 小千谷市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度小千谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 2 1 0, 2 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国民健康保険税		429,275
	1 国民健康保険税	429,275
2 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
3 国庫支出金		15
	1 国庫補助金	15
4 県支出金		2,435,374
	1 県補助金	2,435,374
5 財産収入		1,241
	1 財産運用収入	1,241
6 繰入金		338,151
	1 他会計繰入金	213,010
	2 基金繰入金	125,141
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5,960
	1 延滞金、加算金及び過料	2,682
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,277
歳 入 合 計		3,210,267

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		51,758
	1 総務管理費	40,455
	2 徴税費	10,802
	3 運営協議会費	359
	4 趣旨普及費	142
2 保険給付費		2,395,102
	1 療養諸費	2,069,980
	2 高額療養費	315,592
	3 移送費	30
	4 出産育児諸費	6,000
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		704,446
	1 医療給付費	454,300
	2 後期高齢者支援金等	190,762
	3 介護納付金	59,384
4 保健事業費		52,564
	1 保健事業費	24,746
	2 特定健康診査等事業費	27,818
5 基金積立金		1,241
	1 基金積立金	1,241
6 公債費		658
	1 公債費	658
7 諸支出金		4,498
	1 償還金及び還付加算金	4,497
	2 延滞金	1
歳 出 合 計		3,210,267

国民健康保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	429,275	475,749	△46,474
2 使用料及び手数料	250	280	△30
3 国庫支出金	15	16	△1
4 県支出金	2,435,374	2,227,471	207,903
5 財産収入	1,241	379	862
6 繰入金	338,151	315,951	22,200
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	5,960	5,555	405
歳入合計	3,210,267	3,025,402	184,865

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,758	44,126	7,632			51,700	58
2 保険給付費	2,395,102	2,183,306	211,796	2,382,350		7,250	5,502
3 国民健康保険事業 費納付金	704,446	737,282	△32,836	37,686		282,715	384,045
4 保健事業費	52,564	55,153	△2,589	15,353		13	37,198
5 基金積立金	1,241	379	862			1,241	
6 公債費	658	658					658
7 諸支出金	4,498	4,498					4,498
歳 出 合 計	3,210,267	3,025,402	184,865	2,435,389		342,919	431,959

2 歳 入

1 国民健康保険税 （ 1 国民健康保険税）

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国民健康保険税	429, 275	475, 749	△46, 474
1 国民健康保険税	429, 275	475, 749	△46, 474
1 国民健康保険税	429, 275	475, 749	△46, 474

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	282,427	・現年度分 279,822 - 年間平均世帯数 3,736世帯 - 年間平均被保険者数 5,781人 - 調定見込額 289,971 1世帯当たり額 77,615円 - 被保険者1人当たり額 50,159円 (調定見込額) (収納見込割合) 289,971 × 96.5% ・過年度分 2,605 (調定見込額) (収納見込割合) 2,700 × 96.5%
2 介護納付金分現年課税分	34,104	・現年度分 33,525 (調定見込額) (収納見込割合) 34,741 × 96.5% ・過年度分 579 (調定見込額) (収納見込割合) 600 × 96.5%
3 後期高齢者支援金分現年課税分	103,064	・現年度分 102,099 (調定見込額) (収納見込割合) 105,803 × 96.5% ・過年度分 965 (調定見込額) (収納見込割合) 1,000 × 96.5%
4 医療給付費分滞納繰越分	6,520	・前年度分 1,960 (調定見込額) (収納見込割合) 9,800 × 20% ・滞納繰越分 4,560 (調定見込額) (収納見込割合) 22,800 × 20%
5 介護納付金分滞納繰越分	1,180	・前年度分 240 (調定見込額) (収納見込割合) 1,200 × 20% ・滞納繰越分 940 (調定見込額) (収納見込割合) 4,700 × 20%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,980	・前年度分 700 (調定見込額) (収納見込割合) 3,500 × 20%

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款		本 年 度	前 年 度	比 較
項				
目				
2	使用料及び手数料	250	280	△30
1	手数料	250	280	△30
1	督促手数料	250	280	△30
3	国庫支出金	15	16	△1
1	国庫補助金	15	16	△1
1	災害臨時特例補助金	15	16	△1
4	県支出金	2, 435, 374	2, 227, 471	207, 903
1	県補助金	2, 435, 374	2, 227, 471	207, 903
1	保険給付費等交付金	2, 435, 374	2, 227, 471	207, 903
5	財産収入	1, 241	379	862
1	財産運用収入	1, 241	379	862
1	利子及び配当金	1, 241	379	862
6	繰入金	338, 151	315, 951	22, 200
1	他会計繰入金	213, 010	225, 058	△12, 048
1	一般会計繰入金	213, 010	225, 058	△12, 048

単位：千円

節		説明
区	分 金 額	
		・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 6,400 × 20% 1,280
1 督促手数料	250	
1 災害臨時特例補助金	15	
1 普通交付金	2,382,350	
2 特別交付金	53,024	・保険者努力支援分 14,873 ・特別調整交付金分 15,400 ・県繰入金 9,761 ・特定健診等負担金 12,990
1 財政調整基金利子	1,241	
1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	44,302	・医療給付費分 30,123 ・介護納付金分 3,265 ・後期高齢者支援金分 10,914
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	82,954	・医療給付費分 57,110 ・介護納付金分 6,165 ・後期高齢者支援金分 19,679
3 未就学児均等割保険税繰入金	730	
4 職員給与費等繰入金	51,436	
5 産前産後保険税繰入金	215	

6 繰入金 (1 他会計繰入金)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	125, 141	90, 893	34, 248
1 財政調整基金繰入金	125, 141	90, 893	34, 248
7 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
8 諸収入	5, 960	5, 555	405
1 延滞金、加算金及び過料	2, 682	2, 282	400
1 延滞金	2, 680	2, 280	400
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	3, 277	3, 272	5
1 滞納処分費	1	1	
2 第三者納付金	3, 000	3, 000	
3 返納金	250	250	
4 雑入	26	21	5
歳 入 合 計	3, 210, 267	3, 025, 402	184, 865

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
6 出産育児一時金繰入金	4,000	
7 財政安定化支援事業繰入金	29,373	
1 財政調整基金繰入金	125,141	
1 繰越金	1	
1 延滞金	2,680	
1 加算金	1	
1 過料	1	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 第三者納付金	3,000	
1 返納金	250	
1 雑入	26	・雇用保険料個人負担分 26

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,758	44,126	7,632			51,700	58
1 総務管理費	40,455	32,761	7,694			40,438	17
1 一般管理費	38,922	31,155	7,767			38,905	17
2 連合会負担金	1,533	1,606	△73			1,533	
2 徴税費	10,802	10,863	△61			10,797	5
1 賦課徴収費	10,802	10,863	△61			10,797	5
3 運営協議会費	359	360	△1			323	36

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,632	○一般管理経費 38,922 ・臨時事務員報酬 1人 1,632 ・職員人件費 2人 14,074 ・会計年度任用職員手当 430 ・会計年度任用職員共済費等 361 ・被保資格照合等電算処理委託料 2,369 ・国保実績報告書等作成システム保守委託料 286 ・国保情報集約システム運用委託料 580 ・電算システム運用委託料 4,488 ・レセプト点検業務委託料 2,446 ・特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 ・柔整療養費適正化共同事業委託料 289 ・資格確認書等年次更新共同事業委託料 295 ・電算システム使用負担金 8,684 ・その他経費 1,844
2 給料	7,510	
3 職員手当等	4,754	
4 共済費	2,601	
8 旅費	139	
10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	607 501 106	
11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料	1,098 866 232	
12 委託料	11,897	
18 負担金、補助及び交付金	8,684	
18 負担金、補助及び交付金	1,533	○県国保団体連合会負担経費 1,533
2 給料	2,810	○賦課徴収経費 10,802 ・職員人件費 1人 5,935 ・保険税電算処理委託料 2,389 ・電算システム使用負担金 535 ・その他経費 1,943
3 職員手当等	2,255	
4 共済費	870	
8 旅費	14	
10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	161 73 88	
11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料	1,768 864 904	
12 委託料	2,389	
18 負担金、補助及び交付金	535	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 運営協議会費		359	360	△1			323
								36
	4 趣旨普及費		142	142				142
	1 趣旨普及費		142	142				142
2 保険給付費			2, 395, 102	2, 183, 306	211, 796	2, 382, 350		7, 250
								5, 502
	1 療養諸費		2, 069, 980	1, 888, 788	181, 192	2, 066, 728		3, 250
								2
	1 療養給付費		2, 050, 303	1, 869, 260	181, 043	2, 047, 053		3, 250
	2 療養費		13, 066	12, 267	799	13, 066		
	3 審査支払手数料		6, 611	7, 261	△650	6, 609		
								2
2 高額療養費			315, 592	284, 988	30, 604	315, 592		
	1 高額療養費		314, 892	284, 288	30, 604	314, 892		
	2 高額介護合算療養費		700	700		700		
3 移送費			30	30		30		
	1 移送費		30	30		30		
4 出産育児諸費			6, 000	6, 000				4, 000
								2, 000
	1 出産育児一時金		6, 000	6, 000				4, 000
								2, 000

1 総務費 (3 運営協議会費 [1 運営協議会費])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 報酬	248	○国保運営協議会経費 359
8 旅費	36	・国保運営協議会委員報酬 248
10 需用費	75	会長 (日 5,500円)
・消耗品費	72	委員 13人 (1人日 5,000円)
・食糧費	3	・その他経費 111
10 需用費	142	○趣旨普及事業 142
・消耗品費	142	・普及用パンフレット 142
18 負担金、補助及び交付金	2,050,303	○療養給付費負担金 2,050,303
18 負担金、補助及び交付金	13,066	○療養費負担金 13,066
12 委託料	6,611	○診療報酬明細書審査支払経費 6,611
		・診療報酬明細書審査支払業務委託料 6,611
18 負担金、補助及び交付金	314,892	○高額療養費負担金 314,892
18 負担金、補助及び交付金	700	○高額介護合算療養費負担金 700
18 負担金、補助及び交付金	30	○移送費負担金 30
18 負担金、補助及び交付金	6,000	○出産育児一時金支給経費 6,000
		・出産育児一時金負担金 6,000
		500 × 12件

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	葬祭諸費		3,500	3,500				3,500
	1	葬祭費	3,500	3,500				3,500
3	国民健康保険事業費納付金		704,446	737,282	△32,836	37,686		282,715
	1	医療給付費	454,300	475,005	△20,705	37,686		172,897
		1 医療給付費	454,300	475,005	△20,705	37,686		172,897
	2	後期高齢者支援金等	190,762	198,271	△7,509			85,718
		1 後期高齢者支援金等	190,762	198,271	△7,509			85,718
	3	介護納付金	59,384	64,006	△4,622			24,100
		1 介護納付金	59,384	64,006	△4,622			24,100
4	保健事業費		52,564	55,153	△2,589	15,353		13
	1	保健事業費	24,746	27,524	△2,778	361		24,385
		1 保健事業費	24,746	27,524	△2,778	361		24,385

2 保険給付費 (5 葬祭諸費 [1 葬祭費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,500	○葬祭費支給経費 3,500 ・葬祭費負担金 3,500 50 × 70件
18 負担金、補助及び交付金	454,300	○医療給付費納付金 454,300
18 負担金、補助及び交付金	190,762	○後期高齢者支援金等納付金 190,762
18 負担金、補助及び交付金	59,384	○介護納付金 59,384
1 報酬	342	○保健事業 24,746 ・臨時看護師報酬 342 ・医療費通知等電算処理委託料 176 ・人間ドック委託料 22,545 ・健康づくり推進事業委託料 50 ・事業用備品購入費 40 ・人間ドック検診費用助成金 50 ・その他経費 1,543
8 旅費	42	
10 需用費	672	
・消耗品費	576	
・印刷製本費	66	
・修繕料	30	
11 役務費	829	
・通信運搬費	819	
・手数料	10	
12 委託料	22,771	
17 備品購入費	40	
18 負担金、補助及び交付金	50	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特定健康診査等事業費	27,818	27,629	189	14,992		13	12,813
1 特定健康診査等事業費	27,818	27,629	189	14,992		13	12,813
5 基金積立金	1,241	379	862			1,241	
1 基金積立金	1,241	379	862			1,241	
1 財政調整基金積立金	1,241	379	862			1,241	
6 公債費	658	658					658
1 公債費	658	658					658
1 利子	658	658					658
7 諸支出金	4,498	4,498					4,498
1 償還金及び還付加算金	4,497	4,497					4,497
1 保険税還付金	4,324	4,324					4,324
2 償還金	1	1					1

4 保健事業費 (2 特定健康診査等事業費 [1 特定健康診査等事業費])

単位：千円

節		明
区	分 金 額	
1 報酬	2,938	○特定健康診査等事業 27,818 ・臨時看護師報酬 973 ・臨時事務員報酬 333 ・医療事務員報酬 1人 1,632 ・会計年度任用職員手当 430 ・会計年度任用職員共済費等 345 ・特定健診・保健指導システム改修委託料 600 ・特定健診・保健指導委託料 21,790 ・その他経費 1,715
3 職員手当等	430	
4 共済費	345	
7 報償費	100	
8 旅費	83	
10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	684 497 187	
11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料	848 818 30	
12 委託料	22,390	
24 積立金	1,241	○財政調整基金積立金 1,241 ・利子分 1,241
22 償還金、利子及び割引料	658	○一時借入金利子 658
22 償還金、利子及び割引料	4,324	○保険税還付金 4,324
22 償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 1 ・国県支出金等過年度分返還金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 還付加算金	172	172					172
2 延滞金	1	1					1
1 延滞金	1	1					1
歳 出 合 計	3, 210, 267	3, 025, 402	184, 865	2, 435, 389		342, 919	431, 959

7 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金 [3 還付加算金])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	172	○還付加算金 172
22 償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

単位：千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	14	248					248		248	
	計	14	248					248		248	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	14	248					248		248	
	計	14	248					248		248	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5 (0)	4,912	10,320	7,139	22,371	3,816	26,187	
前 年 度	5 (0)	4,609	10,100	6,868	21,577	4,200	25,777	
比 較		303	220	271	794	△ 384	410	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	60		240		41	1,288	
	前 年 度	80		580		41	1,288	
	比 較	△20		△340				
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退 職 手 当
	本 年 度				2,968	2,282	260	
	前 年 度				2,819	1,940	120	
	比 較				149	342	140	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3 (0)	10,320	6,279	16,599	3,110	19,709	
前 年 度	3 (0)	10,100	6,299	16,399	3,480	19,879	
比 較		220	△ 20	200	△ 370	△ 170	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	60		240		41	1,288	
	前年度	80		580		41	1,288	
	比 較	△20		△340				
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本年度				2,360	2,030	260	
	前年度				2,250	1,940	120	
	比 較				110	90	140	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	4,912		860	5,772	706	6,478	
前 年 度	2	4,609		569	5,178	720	5,898	
比 較		303		291	594	△ 14	580	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	608	252
	前年度	569	
	比 較	39	252

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に伴う増減分	517		
		昇給に伴う増加分	192		
		その他の増減分	△ 489	会計間異動の差等	
職員手当	271	制度改正に伴う増減分	622	期末手当 197 勤勉手当 425	
		その他の増減分	△ 351	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,767
	平均給与月額(円)	295,151
	平均年齢(歳)	32歳 0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,433
	平均給与月額(円)	304,539
	平均年齢(歳)	35歳 7月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	188,000	188,000
短 大 卒 (円)	204,400	204,400
大 学 卒 (円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	
比 率 B／A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
比 率 B／A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

介護保険特別会計予算

令和 7 年度 小千谷市介護保険特別会計予算

令和 7 年度小千谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 8 8 0, 1 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 保険料		787,445
	1 保険料	787,445
2 使用料及び手数料		84
	1 手数料	84
3 国庫支出金		914,954
	1 国庫負担金	647,181
	2 国庫補助金	267,773
4 支払基金交付金		1,000,046
	1 支払基金交付金	1,000,046
5 県支出金		555,059
	1 県負担金	531,205
	2 県補助金	23,854
6 財産収入		2,550
	1 財産運用収入	2,550
7 繰入金		619,382
	1 他会計繰入金	597,925
	2 基金繰入金	21,457
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		646
	1 延滞金、加算金及び過料	51
	2 預金利子	1
	3 雑入	594
歳 入 合 計		3,880,167

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		96,984
	1 総務管理費	66,066
	2 徴収費	9,090
	3 介護認定審査会費	21,358
	4 趣旨普及費	470
2 保険給付費		3,625,807
	1 介護サービス等諸費	3,368,849
	2 介護予防サービス等諸費	39,330
	3 その他諸費	2,352
	4 高額介護サービス等費	89,276
	5 特定入所者介護サービス等費	126,000
3 地域支援事業費		151,308
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,893
	2 一般介護予防事業費	15,180
	3 包括的支援事業・任意事業費	73,235
4 保健福祉事業費		2,304
	1 保健福祉事業費	2,304
5 基金積立金		2,550
	1 基金積立金	2,550
6 諸支出金		1,214
	1 償還金及び還付加算金	1,214
歳 出 合 計		3,880,167

第 2 表 債務負担行為

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
高 齢 者 福 祉 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 調 査 策 定 業 務 委 託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,600

介護保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	787,445	789,819	△2,374
2 使用料及び手数料	84	84	
3 国庫支出金	914,954	921,631	△6,677
4 支払基金交付金	1,000,046	1,003,123	△3,077
5 県支出金	555,059	552,344	2,715
6 財産収入	2,550	600	1,950
7 繰入金	619,382	605,134	14,248
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	646	584	62
歳入合計	3,880,167	3,873,320	6,847

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	96,984	84,209	12,775			96,984	
2 保険給付費	3,625,807	3,641,307	△15,500	1,388,730		2,237,077	
3 地域支援事業費	151,308	143,686	7,622	81,283		70,025	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	2,550	600	1,950			2,550	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	
歳 出 合 計	3,880,167	3,873,320	6,847	1,470,013		2,410,154	

2 歳 入

1 保険料 (1 保険料)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1 保険料	787, 445	789, 819	△2, 374	
1 保険料	787, 445	789, 819	△2, 374	
1 第1号被保険者保険料	787, 445	789, 819	△2, 374	
2 使用料及び手数料	84	84		
1 手数料	84	84		
1 督促手数料	84	84		
3 国庫支出金	914, 954	921, 631	△6, 677	
1 国庫負担金	647, 181	653, 743	△6, 562	
1 介護給付費負担金	647, 181	653, 743	△6, 562	
2 国庫補助金	267, 773	267, 888	△115	
1 調整交付金	210, 329	212, 824	△2, 495	
2 地域支援事業交付金	47, 708	45, 328	2, 380	

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	737,129	・ 現年度分 737,129 年間平均第1号被保険者数 11,255人 調定見込額 737,867 被保険者1人当たり額 65,559円 (調定見込額) (収納見込割合) 737,867 × 99.9%
2 普通徴収保険料	48,436	・ 現年度分 48,094 年間平均第1号被保険者数 725人 調定見込額 48,976 被保険者1人当たり額 67,553円 (調定見込額) (収納見込割合) 48,976 × 98.2% ・ 過年度分 342 (調定見込額) (収納見込割合) 349 × 98.2%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,880	・ 前年度分 1,580 (調定見込額) (収納見込割合) 7,900 × 20% ・ 滞納繰越分 300 (調定見込額) (収納見込割合) 1,500 × 20%
1 督促手数料	84	
1 現年度分	647,181	・ 居宅等給付費 413,244 (対象給付費) (負担率) 2,066,224 × 20% ・ 施設等給付金 233,937 1,559,583 × 15%
1 現年度分	210,329	
1 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金	19,518	(基準額) (交付額) 78,073 × 25%

3 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 保険者機能強化推進交付金	2,959	2,959	
4 介護保険保険者努力支援交付金	6,762	6,762	
5 介護保険災害臨時特例補助金	15	15	
4 支払基金交付金	1,000,046	1,003,123	△3,077
1 支払基金交付金	1,000,046	1,003,123	△3,077
1 介護給付費交付金	978,967	983,152	△4,185
2 地域支援事業支援交付金	21,079	19,971	1,108
5 県支出金	555,059	552,344	2,715
1 県負担金	531,205	529,680	1,525
1 介護給付費負担金	531,205	529,680	1,525
2 県補助金	23,854	22,664	1,190
1 地域支援事業交付金	23,854	22,664	1,190
6 財産収入	2,550	600	1,950
1 財産運用収入	2,550	600	1,950
1 利子及び配当金	2,550	600	1,950
7 繰入金	619,382	605,134	14,248
1 他会計繰入金	597,925	595,230	2,695

単位：千円

節		説明
区	分 金 額	
2 包括の支援事業・任意事業交付金	28,190	73,222 × 38.5%
1 保険者機能強化推進交付金	2,959	
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,762	
1 介護保険災害臨時特例補助金	15	(基本額) (補助率) 79 × 20%
1 現年度分	978,967	(対象給付費) (交付率) 3,625,807 × 27%
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	21,079	(基準額) (交付率) 78,073 × 27%
1 現年度分	531,205	・居宅等給付費 (対象給付費) (負担率) 258,278 2,066,224 × 12.5% ・施設等給付費 272,927 1,559,583 × 17.5%
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9,759	(基準額) (交付率) 78,073 × 12.5%
2 包括の支援事業・任意事業交付金	14,095	73,222 × 19.25%
1 介護給付費準備基金利子	2,550	

7 繰入金 (1 他会計繰入金)

款		本 年 度	前 年 度	比 較
項				
目				
1	一般会計繰入金	597, 925	595, 230	2, 695
2	基金繰入金	21, 457	9, 904	11, 553
1	介護給付費準備基金繰入金	21, 457	9, 904	11, 553
8	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
9	諸収入	646	584	62
1	延滞金、加算金及び過料	51	2	49
1	第 1 号被保険者延滞金	50	1	49
2	過料	1	1	
2	預金利子	1	1	
1	預金利子	1	1	
3	雑入	594	581	13
1	雑入	594	581	13
歳 入 合 計		3, 880, 167	3, 873, 320	6, 847

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	453,225	(対象給付費) (負担率) 3,625,807 × 12.5%
2 地域支援事業繰入金	23,854	・介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 9,759 (基準額) (負担率) 78,073 × 12.5% ・包括的支援事業・任意事業繰入金 14,095 73,222 × 19.25%
3 低所得者保険料軽減繰入金	24,566	
4 その他繰入金	96,280	・事務費等繰入金 96,280
1 介護給付費準備基金繰入金	21,457	
1 繰越金	1	
1 第1号被保険者延滞金	50	
1 過料	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	594	・雇用保険料個人負担分 94 ・自動車事故賠償保険金 500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	96,984	84,209	12,775			96,984	
1 総務管理費	66,066	53,498	12,568			66,066	
1 一般管理費	66,066	53,498	12,568			66,066	
2 徴収費	9,090	8,739	351			9,090	
1 賦課徴収費	9,090	8,739	351			9,090	
3 介護認定審査会費	21,358	21,502	△144			21,358	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,523	○一般管理経費 66,066 ・臨時事務員報酬 1人 1,663 ・介護認定事務員報酬 4人 8,860 ・職員人件費 4人 28,180 ・会計年度任用職員手当 2,744 ・会計年度任用職員共済費等 2,277 ・介護保険給付費等電算処理委託料 11 ・介護保険システム保守等委託料 414 ・高齢者福祉・介護保険事業計画調査 策定業務委託料 2,300 ・事業用備品購入費 300 ・電算システム使用負担金 15,072 ・その他経費 4,245
2 給料	14,530	
3 職員手当等	11,804	
4 共済費	6,867	
7 報償費	210	
8 旅費	211	
10 需用費 ・消耗品費 64 ・印刷製本費 886	950	
11 役務費 ・通信運搬費 1,167 ・手数料 60	1,227	
12 委託料	2,725	
13 使用料及び賃借料	1,647	
17 備品購入費	300	
18 負担金、補助及び交付金	15,072	
2 給料	3,140	○賦課徴収経費 9,090 ・職員人件費 1人 6,303 ・保険料電算処理委託料 1,037 ・その他経費 1,750
3 職員手当等	2,093	
4 共済費	1,070	
10 需用費 ・消耗品費 64 ・印刷製本費 132	196	
11 役務費 ・通信運搬費 1,324 ・手数料 230	1,554	
12 委託料	1,037	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 介護認定審査会費		6,804	7,048	△244			6,804
	2 認定調査等費		14,554	14,454	100			14,554
	4 趣旨普及費		470	470				470
	1 趣旨普及費		470	470				470
	2 保険給付費		3,625,807	3,641,307	△15,500	1,388,730		2,237,077
	1 介護サービス等諸費		3,368,849	3,360,708	8,141	1,290,316		2,078,533
	1 介護サービス給付費		3,368,849	3,360,708	8,141	1,290,316		2,078,533

1 総務費 (3 介護認定審査会費 [1 介護認定審査会費])

単位：千円

節		明
区	分 金 額	
1 報酬	5,677	○介護認定審査会経費 6,804 ・介護認定審査会委員報酬 5,677 委員長等 24人(1人日 13,000円) 委員 18人(1人日 9,500円) ・介護認定審査会システム保守委託料 216 ・その他経費 911
8 旅費	142	
10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	65 41 24	
11 役務費 ・通信運搬費	704 704	
12 委託料	216	
10 需用費 ・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料	217 33 100 84	○認定調査等経費 14,554 ・主治医意見書作成手数料 9,669 ・訪問調査業務委託料 3,735 ・自動車事故賠償金 500 ・その他経費 650
11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料 ・保険料	10,102 420 9,669 13	
12 委託料	3,735	
21 補償、補填及び賠償金	500	
10 需用費 ・消耗品費	470 470	○趣旨普及事業 470 ・普及用パンフレット 470
18 負担金、補助及び交付金	3,368,849	○居宅介護サービス給付費負担金 936,241 ・居宅介護サービス給付費保険者負担分 936,240 ・特例居宅介護サービス給付費保険者負担分 1 ○施設介護サービス給付費負担金 1,299,361 ・施設介護サービス給付費保険者負担分 1,299,360 ・特例施設介護サービス給付費保険者負担分 1 ○居宅介護福祉用具購入費負担金 3,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	39,330	43,111	△3,781	15,063		24,267	
1 介護予防サービス給付費	39,330	43,111	△3,781	15,063		24,267	
3 その他諸費	2,352	2,352		901		1,451	

2 保険給付費 (1 介護サービス等諸費 [1 介護サービス給付費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		○居宅介護住宅改修費負担金 6,633 ○居宅介護サービス計画給付費負担金 136,493 ・居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 136,492 ・特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 1 ○地域密着型介護サービス給付費負担金 986,521 ・地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 986,520 ・特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 1
18 負担金、補助及び交付金	39,330	○介護予防サービス給付費負担金 23,761 ・介護予防サービス給付費保険者負担分 23,760 ・特例介護予防サービス給付費保険者負担分 1 ○介護予防福祉用具購入費負担金 716 ○介護予防住宅改修費負担金 2,512 ○介護予防サービス計画給付費負担金 7,300 ・介護予防サービス計画給付費保険者負担分 7,299 ・特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分 1 ○地域密着型介護予防サービス給付費負担金 5,041 ・地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 5,040 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 1

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1 審査支払手数料		2,352	2,352		901		1,451
	4 高額介護サービス等費		89,276	89,276		34,193		55,083
	1 高額介護サービス費		77,975	77,975		29,865		48,110
	2 高額医療合算介護サービス費		11,301	11,301		4,328		6,973
	5 特定入所者介護サービス等費		126,000	145,860	△19,860	48,257		77,743
	1 特定入所者介護サービス費		126,000	145,860	△19,860	48,257		77,743
	3 地域支援事業費		151,308	143,686	7,622	81,283		70,025
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		62,893	59,220	3,673	30,347		32,546
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		62,893	59,220	3,673	30,347		32,546

2 保険給付費 (3 その他諸費 [1 審査支払手数料])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	2,352	○介護報酬明細書審査支払経費 2,352 ・介護報酬明細書審査支払業務委託料 2,352
18 負担金、補助及び交付金	77,975	○高額介護サービス費負担金 77,974 ○高額介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	11,301	○高額医療合算介護サービス費負担金 11,300 ○高額医療合算介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	126,000	○特定入所者介護サービス給付費負担金 125,799 ・特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 125,798 ・特例特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 1 ○特定入所者介護予防サービス給付費負担金 201 ・特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 200 ・特例特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 1
1 報酬	294	○介護予防・生活支援サービス事業 62,893 ・臨時看護師等報酬 294
7 報償費	252	・訪問型サービス事業委託料 412

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 一般介護予防事業費	15,180	14,750	430	5,692		9,488	
1 一般介護予防事業費	15,180	14,750	430	5,692		9,488	
3 包括的支援事業・任意事業費	73,235	69,716	3,519	45,244		27,991	
1 包括的支援事業・任意事業費	73,235	69,716	3,519	45,244		27,991	

3 地域支援事業費 (1 介護予防・生活支援サービス事業費 [1 介護予防・生活支援サービス事業費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	67	・通所型サービス事業委託料 9,642 ・総合事業費精算負担金 175 ・訪問型サービス費保険者負担分 9,000 ・通所型サービス費保険者負担分 37,200 ・介護予防ケアマネジメント負担金 5,304 ・高額介護サービス費負担金 96 ・高額医療合算介護サービス費負担金 70 ・その他経費 700
10 需用費	125	
・消耗品費	95	
・印刷製本費	30	
11 役務費	256	
・通信運搬費	55	
・保険料	201	
12 委託料	10,054	○一般介護予防事業 15,180 ・臨時看護師等報酬 2,961 ・職員人件費 1人 8,320 ・介護予防普及啓発事業委託料 2,250 ・その他経費 1,649
18 負担金、補助及び交付金	51,845	
1 報酬	2,961	
2 給料	4,170	
3 職員手当等	2,580	
4 共済費	1,570	○包括的支援事業 64,069 ・臨時事務員報酬 1人 1,632 ・職員人件費 2人 16,420 ・会計年度任用職員手当 430 ・会計年度任用職員共済費等 361 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000
7 報償費	495	
8 旅費	211	
10 需用費	215	
・消耗品費	55	
・燃料費	92	
・食糧費	3	
・印刷製本費	65	
11 役務費	330	○包括的支援事業 64,069 ・臨時事務員報酬 1人 1,632 ・職員人件費 2人 16,420 ・会計年度任用職員手当 430 ・会計年度任用職員共済費等 361 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000
・通信運搬費	330	
12 委託料	2,250	
13 使用料及び賃借料	398	
1 報酬	1,632	○包括的支援事業 64,069 ・臨時事務員報酬 1人 1,632 ・職員人件費 2人 16,420 ・会計年度任用職員手当 430 ・会計年度任用職員共済費等 361 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000
2 給料	8,040	
3 職員手当等	5,870	
4 共済費	3,301	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	2,550	600	1,950			2,550	
1 基金積立金	2,550	600	1,950			2,550	
1 介護給付費準備基金積立金	2,550	600	1,950			2,550	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	
1 償還金及び還付加算金	1,214	1,214				1,214	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,200	1,200				1,200	

3 地域支援事業費 (3 包括的支援事業・任意事業費 [1 包括的支援事業・任意事業費])

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	6,965	・地域包括支援センター運営委託料 30,988 ・認知症カフェ運営業務委託料 1,600 ・認知症地域支援推進員業務委託料 800 ・第1層生活支援コーディネーター業務委託料 2,000 ・在宅医療・介護連携相談支援業務委託料 1,213 ・研修会等負担金 93 ・その他経費 2,132
8 旅費	199	
10 需用費	840	
・消耗品費	357	
・食糧費	5	
・印刷製本費	478	
11 役務費	357	
・通信運搬費	24	
・手数料	330	
・保険料	3	
12 委託料	42,269	○任意事業 9,166 ・高齢者見守り相談サービス業務委託料 3,755 ・ケアプラン点検業務委託料 913 ・介護支援専門員業務支援事業補助金 10 ・成年後見人等補助金 1,344 ・成年後見人等申立費用助成金 118 ・家族介護用品扶助 2,187 ・その他経費 839
13 使用料及び賃借料	10	
18 負担金、補助及び交付金	1,565	
19 扶助費	2,187	
18 負担金、補助及び交付金	2,304	○介護人材確保・定着事業 2,304 ・介護人材確保・定着等支援事業補助金 2,304
24 積立金	2,550	○介護給付費準備基金積立金 2,550 ・利子分 2,550
22 償還金、利子及び割引料	1,200	○第1号被保険者保険料還付金 1,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 償還金	1	1				1	
3 第1号被保険者還付加算金	13	13				13	
歳 出 合 計	3,880,167	3,873,320	6,847	1,470,013		2,410,154	

6 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金 [2 償還金])

單位：千円

節		説	明	
区	分			金
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 ・ 国県支出金等過年度分返還金	1 1
22	償還金、利子及び割引料	13	○第 1 号被保険者還付加算金	13

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

単位：千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	42	5,677					5,677		5,677	
	計	42	5,677					5,677		5,677	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	42	5,975					5,975		5,975	
	計	42	5,975					5,975		5,975	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職		△ 298					△ 298		△ 298	
	計		△ 298					△ 298		△ 298	

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14 (0)	15,410	29,880	22,347	67,637	12,808	80,445	
前 年 度	14 (0)	14,407	30,330	21,595	66,332	13,574	79,906	
比 較		1,003	△ 450	752	1,305	△ 766	539	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	440	1,050	420		4	4,309	
	前 年 度	760	830	465		4	4,309	
	比 較	△320	220	△45				
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				8,846	6,508	770	
	前 年 度				8,967	6,559	530	
	比 較				△121	△51	240	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	8 (0)	29,880	19,173	49,053	10,170	59,223	
前 年 度	8 (0)	30,330	19,478	49,808	10,840	60,648	
比 較		△ 450	△ 305	△ 755	△ 670	△ 1,425	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	440	1,050	420		4	4,309	
	前年度	760	830	465		4	4,309	
	比 較	△320	220	△45				
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本年度				6,600	5,580	770	
	前年度				6,850	5,730	530	
	比 較				△250	△150	240	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	15,410		3,174	18,584	2,638	21,222	
前 年 度	6	14,407		2,117	16,524	2,734	19,258	
比 較		1,003		1,057	2,060	△ 96	1,964	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	2,246	928
	前年度	2,117	
	比 較	129	928

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 450	給与改定に伴う増減分	1,041		
		昇給に伴う増加分	297		
		その他の増減分	△ 1,788	会計間異動の差等	
職員手当	752	制度改正に伴う増減分	1,812	期末手当 392 勤勉手当 1,420	
		その他の増減分	△ 1,060	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒(円)		
高校卒(円)	188,000	188,000
短大卒(円)	204,400	204,400
大学卒(円)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	4	50.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級		
	3級	5	62.5
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 A (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)		7
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	5
		6 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	
比 率 B/A (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 A (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)		6
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
比 率 B/A (%)		75.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高 齢 者 福 祉 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 調 査 策 定 業 務 委 託	6,600		

ものについての前年度末までの支出額 以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	当 該 年 度 支出予定額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,600			6,600		2,300

後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度小千谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 2 6, 6 9 6 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		415,555
	1 後期高齢者医療保険料	415,555
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		594,540
	1 他会計繰入金	594,540
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		16,565
	1 延滞金、加算金及び過料	12
	2 雑入	16,553
歳 入 合 計		1,026,696

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		76,563
	1 総務管理費	63,680
	2 徴収費	12,883
2 後期高齢者医療広域連合納付金		949,632
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	949,632
3 諸支出金		501
	1 償還金及び還付加算金	501
歳 出 合 計		1,026,696

後期高齢者医療特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	415,555	398,288	17,267
2 使用料及び手数料	35	35	
3 繰入金	594,540	554,586	39,954
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	16,565	20,551	△3,986
歳入合計	1,026,696	973,461	53,235

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,563	77,718	△1,155			76,563	
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	949,632	895,242	54,390			949,632	
3 諸支出金	501	501				501	
歳 出 合 計	1,026,696	973,461	53,235			1,026,696	

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	415, 555	398, 288	17, 267
1 後期高齢者医療保険料	415, 555	398, 288	17, 267
1 後期高齢者医療保険料	415, 555	398, 288	17, 267
2 使用料及び手数料	35	35	
1 手数料	35	35	
1 督促手数料	35	35	
3 繰入金	594, 540	554, 586	39, 954
1 他会計繰入金	594, 540	554, 586	39, 954
1 一般会計繰入金	594, 540	554, 586	39, 954
4 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	289,871	・ 現年度分 289,871 年間平均被保険者数 5,726人 調定見込額 290,162 被保険者 1 人当たり額 50,674円 (調定見込額) (収納見込割合) 290,162 × 99.9%
2 普通徴収保険料	124,884	・ 現年度分 123,145 年間平均被保険者数 1,288人 調定見込額 123,764 被保険者 1 人当たり額 96,090円 (調定見込額) (収納見込割合) 123,764 × 99.5% ・ 過年度分 1,739 (調定見込額) (収納見込割合) 1,748 × 99.5%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	800	・ 前年度分 760 (調定見込額) (収納見込割合) 3,800 × 20% ・ 滞納繰越分 40 (調定見込額) (収納見込割合) 200 × 20%
1 督促手数料	35	
1 保険基盤安定繰入金	120,636	
2 療養給付費繰入金	413,429	
3 保健事業繰入金	1,439	
4 後期高齢者医療事務費等繰入金	59,036	
1 繰越金	1	

5 諸収入 (1 延滞金、加算金及び過料)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	16,565	20,551	△3,986
1 延滞金、加算金及び過料	12	3	9
1 延滞金	10	1	9
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	16,553	20,548	△3,995
1 後期高齢者医療広域連合返納金	500	500	
2 雑入	16,053	20,048	△3,995
歳入合計	1,026,696	973,461	53,235

単位：千円

節		説明
区	分 金 額	
1 延滞金	10	
1 加算金	1	
1 過料	1	
1 後期高齢者医療広域連合返納金	500	
1 後期高齢者保健事業委託金	9,420	
2 後期高齢者医療広域連合補助金	6,633	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,563	77,718	△1,155			76,563	
1 総務管理費	63,680	67,698	△4,018			63,680	
1 一般管理費	63,680	67,698	△4,018			63,680	
2 徴収費	12,883	10,020	2,863			12,883	
1 徴収費	12,883	10,020	2,863			12,883	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	949,632	895,242	54,390			949,632	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		説	明
区	分 金 額		
1 報酬	332	○一般管理経費	48,141
2 給料	4,060	・職員人件費 1 人	6,651
3 職員手当等	2,241	・共通経費負担金	31,931
4 共済費	350	・電算システム使用負担金	8,064
7 報償費	70	・その他経費	1,495
8 旅費	43	○後期高齢者保健事業	15,539
10 需用費	305	・臨時事務員報酬	38
・消耗品費	137	・臨時看護師報酬	294
・印刷製本費	168	・健診事務委託料	10,551
11 役務費	1,586	・人間ドック委託料	3,915
・通信運搬費	1,586	・人間ドック検診費用助成金	100
12 委託料	14,466	・その他経費	641
13 使用料及び賃借料	132		
18 負担金、補助及び交付金	40,095		
2 給料	3,630	○徴収経費	12,883
3 職員手当等	2,752	・職員人件費 1 人	7,522
4 共済費	1,140	・保険料電算処理委託料	4,153
8 旅費	9	・その他経費	1,208
10 需用費	138		
・消耗品費	50		
・印刷製本費	88		
11 役務費	1,061		
・通信運搬費	864		
・手数料	197		
12 委託料	4,153		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	949,632	895,242	54,390			949,632
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	949,632	895,242	54,390			949,632
3	諸支出金		501	501				501
	1	償還金及び還付加算金	501	501				501
	1	保険料還付金	501	501				501
歳 出 合 計			1,026,696	973,461	53,235			1,026,696

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合納付金 [1 後期高齢者医療広域連合納付金])

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	949,632	○後期高齢者医療広域連合納付金 949,632
22 償還金、利子及び割引料	501	○保険料還付金 501 ・保険料還付金 500 ・還付加算金 1

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 (0)	332	7,690	4,633	12,655	1,490	14,145	
前 年 度	3 (0)	313	10,710	5,552	16,575	3,460	20,035	
比 較	△ 1	19	△ 3,020	△ 919	△ 3,920	△ 1,970	△ 5,890	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	480	100	146		2	165	
	前 年 度	360	100	146		2	244	
	比 較	120					△79	
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退 職 手 当
	本 年 度				1,840	1,540	360	
	前 年 度				2,440	2,040	220	
	比 較				△600	△500	140	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 (0)	7,690	4,633	12,323	1,490	13,813	
前 年 度	3 (0)	10,710	5,552	16,262	3,460	19,722	
比 較	△ 1	△ 3,020	△ 919	△ 3,939	△ 1,970	△ 5,909	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	480	100	146		2	165	
	前年度	360	100	146		2	244	
	比 較	120					△79	
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				1,840	1,540	360	
	前年度				2,440	2,040	220	
	比 較				△600	△500	140	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		332			332		332	
前 年 度		313			313		313	
比 較		19			19		19	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,020	給与改定に伴う増減分	174		
		昇給に伴う増加分	54		
		その他の増減分	△ 3,248	会計間異動の差等	
職 員 手 当	△ 919	制度改正に伴う増減分	159	期末手当 勤勉手当	84 75
		その他の増減分	△ 1,078	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中 学 卒（円）		
高 校 卒（円）	188,000	188,000
短 大 卒（円）	204,400	204,400
大 学 卒（円）	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 主 事 補	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	課 参 長 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	1
比 率 B/A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

ガス事業清算特別会計予算

令和 7 年度 小千谷市ガス事業清算特別会計予算

令和 7 年度小千谷市のガス事業清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 7 9 9, 7 6 1 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
2 財産収入		3,767,873
	1 財産売払収入	3,767,873
3 諸収入		1,011,888
	1 預金利子	82
	2 雑入	1,011,806
歳 入 合 計		4,799,761

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 ガス事業清算費		263,669
	1 ガス事業清算費	263,669
2 諸支出金		4,535,092
	1 繰出金	4,452,383
	2 公営企業費	82,709
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,799,761

ガス事業清算特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	20,000		20,000
2 財産収入	3,767,873		3,767,873
3 諸収入	1,011,888		1,011,888
歳入合計	4,799,761		4,799,761

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 ガス事業清算費	263,669		263,669	20,000		243,669	
2 諸支出金	4,535,092		4,535,092			4,535,092	
3 予備費	1,000		1,000			1,000	
歳 出 合 計	4,799,761		4,799,761	20,000		4,779,761	

2 歳 入

1 国庫支出金 (1 国庫補助金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国庫支出金	20,000		20,000
1 国庫補助金	20,000		20,000
1 ガス事業費補助金	20,000		20,000
2 財産収入	3,767,873		3,767,873
1 財産売払収入	3,767,873		3,767,873
1 ガス事業財産売払収入	3,767,873		3,767,873
3 諸収入	1,011,888		1,011,888
1 預金利子	82		82
1 預金利子	82		82
2 雑入	1,011,806		1,011,806
1 ガス事業清算剰余金	1,000,000		1,000,000
2 雑入	11,806		11,806
歳 入 合 計	4,799,761		4,799,761

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 ガス事業費補助金	20,000	・電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金 20,000
1 ガス事業財産売却収入	3,767,873	
1 預金利子	82	
1 ガス事業清算剰余金	1,000,000	・ガス事業会計期末現金預金 1,000,000
1 雑入	11,806	・受注工事収益 100 ・工事負担金 100 ・労災保険還付金 1 ・自動販売機使用電力料負担金 19 ・消費税及び地方消費税還付金 11,586

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 ガス事業清算費	263,669		263,669	20,000		243,669	
1 ガス事業清算費	263,669		263,669	20,000		243,669	
1 ガス事業清算費	263,669		263,669	20,000		243,669	
2 諸支出金	4,535,092		4,535,092			4,535,092	
1 繰出金	4,452,383		4,452,383			4,452,383	
1 一般会計繰出金	4,452,383		4,452,383			4,452,383	
2 公営企業費	82,709		82,709			82,709	
1 公営企業補助金	82,709		82,709			82,709	

1 ガス事業清算費 (1 ガス事業清算費 [1 ガス事業清算費])

単位：千円

節		説	明
区	分 金 額		
1 報酬	100	○ガス事業未払金清算事業	245,124
2 給料	3,660	・臨時事務員報酬	100
3 職員手当等	3,291	・職員人件費	712
4 共済費	1,460	・料金システム等改修委託料	10,350
8 旅費	5	・管路情報システム更新委託料	20,738
10 需用費	13,001	・管路情報システム保守管理委託料	1,591
・消耗品費	495	・積算システム保守管理委託料	160
・燃料費	101	・庁舎維持管理業務委託料	132
・印刷製本費	75	・検針業務委託料	710
・光熱水費	310	・施設管理業務委託料	1,650
・修繕料	12,020	・保安関係業務委託料	2,017
11 役務費	722	・開閉栓業務委託料	400
・通信運搬費	238	・事務機器保守管理委託料	14
・手数料	484	・防災行政無線保守点検委託料	92
12 委託料	37,854	・導管工事	1,000
13 使用料及び賃借料	2,828	・ガス工事	100
14 工事請負費	1,100	・天然ガス購入費	193,608
15 原材料費	193,608	・電算システム使用負担金	914
18 負担金、補助及び交付金	5,940	・事務用機器負担金	17
26 公課費	100	・その他経費	10,819
		○ガス事業清算事業	18,545
		・職員人件費 1人	7,699
		・資産移設工事費負担金	5,000
		・収納取扱手数料負担金	9
		・その他経費	5,837
27 繰出金	4,452,383	○一般会計繰出金	4,452,383
18 負担金、補助及び交付金	82,709	○水道事業会計退職給付費負担金	77,025
		○下水道事業会計退職給付費負担金	5,684

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	1,000		1,000			1,000	
1 予備費	1,000		1,000			1,000	
1 予備費	1,000		1,000			1,000	
歳 出 合 計	4,799,761		4,799,761	20,000		4,779,761	

3 予備費 (1 予備費 [1 予備費])

単位：千円

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (0)	100	3,660	3,291	7,051	1,460	8,511	
前 年 度								
比 較	1	100	3,660	3,291	7,051	1,460	8,511	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		370	90		2	827	100
	前 年 度							
	比 較		370	90		2	827	100
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	退 職 手 当
	本 年 度		212		850	720	120	
	前 年 度							
	比 較		212		850	720	120	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (0)	3,660	3,291	6,951	1,400	8,351	
前 年 度							
比 較	1	3,660	3,291	6,951	1,400	8,351	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		370	90		2	827	100
	前年度							
	比 較		370	90		2	827	100
	区 分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度		212		850	720	120	
	前年度							
	比 較		212		850	720	120	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		100			100	60	160	
前 年 度								
比 較		100			100	60	160	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,660	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	3,660	会計間異動の差等
職員手当	3,291	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,291	会計間異動の差等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中 学 卒 （円）		
高 校 卒 （円）	188,000	188,000
短 大 卒 （円）	204,400	204,400
大 学 卒 （円）	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計		
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任 主 査	特 命 主 査 主 査	副 参 事 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 A (人)	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	
	号給数別内訳	1 号給 (人)
		2 号給 (人)
		3 号給 (人)
		4 号給 (人)
		6 号給 (人)
		8 号給 (人)
	比 率 B/A (%)	
前 年 度	職 員 数 A (人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)	
	号給数別内訳	1 号給 (人)
		2 号給 (人)
		3 号給 (人)
		4 号給 (人)
		6 号給 (人)
		8 号給 (人)
	比 率 B/A (%)	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ